

2006年3月期 中間決算説明会資料

2 . 連結決算説明資料

中間決算短信（連結）	P. 1
中間連結売上高	P. 2 ~ 3
中間連結損益計算書	P. 4 ~ 5
中間連結特別損益	P. 6 ~ 7
中間連結貸借対照表	P. 8 ~ 9
中間連結キャッシュ・フロー計算書	P. 10 ~ 11
企業集団の状況	P. 12 ~ 13
連結対象会社の状況（新規連結会社と除外会社）	P. 14 ~ 15
連結対象会社の状況（黒字会社・赤字会社）	P. 16 ~ 17
連結対象会社の状況（主要関係会社の業績推移）	P. 18 ~ 19
セグメント情報（事業の種類別セグメント）	P. 20 ~ 21
セグメント情報（所在地別セグメント）	P. 22 ~ 23
カントリーリスクエクスポージャー	P. 24
不動産関連（連結）	P. 25
連結従業員数の内訳	P. 26
1株当たり情報	P. 27
2006年3月期通期連結業績見通し	P. 28



平成18年3月期 中間決算短信(連結)

平成17年10月27日

上場会社名 **双日株式会社**
(旧双日ホールディングス株式会社)

上場取引所 東・大各市場第1部
本社所在都道府県 東京都

コード番号 2768

(URL <http://www.sojitz.com>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 土橋 昭夫

問合せ先責任者 役職名 広報部長 氏名 稲田 隆 TEL (03)5520 - 3404

中間決算取締役会開催日 平成17年10月27日

米国会計基準採用の有無 無

1. 17年9月中間期の連結業績(平成17年4月1日~平成17年9月30日)

(1)連結経営成績

(百万円未満切り捨て)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年9月中間期	2,354,027	4.4	37,899	15.1	42,622	65.4
16年9月中間期	2,254,215	25.4	32,934	23.8	25,762	35.1
17年3月期	4,675,903		65,521		58,088	

	中間(当期)純利益		1株当たり 中間(当期)純利益		潜在株式調整後 1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
17年9月中間期	25,908	-	89	61	74	49
16年9月中間期	241,071	-	1,119	40	-	-
17年3月期	412,475		1,876	48	-	-

(注) 持分法投資損益 17年9月中間期 11,911百万円 16年9月中間期 6,083百万円 17年3月期 10,741百万円
 期中平均株式数(連結) 17年9月中間期 289,138,950株 16年9月中間期 215,358,386株 17年3月期 219,825,798株
 会計処理の方法の変更 有
 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2)連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
17年9月中間期	2,505,214	396,540	15.8	547	0
16年9月中間期	2,703,954	61,688	2.3	947	63
17年3月期	2,448,478	280,241	11.4	1,440	26

(注) 期末発行済普通株式数(連結) 17年9月中間期 401,205,565株 16年9月中間期 215,602,089株 17年3月期 240,066,694株
 期末発行済優先株式数(連結) 17年9月中間期 165,825,000株 16年9月中間期 133,000,000株 17年3月期 166,825,000株

(3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
17年9月中間期	11,264	48,300	24,982	475,947
16年9月中間期	47,369	66,023	129,933	290,013
17年3月期	19,774	241,109	212,264	409,266

(4)連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 324社 持分法適用非連結子会社数 10社 持分法適用関連会社数 182社

(5)連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 7社 (除外) 12社 持分法(新規) 13社 (除外) 9社

2. 18年3月期の連結業績予想(平成17年4月1日~平成18年3月31日)

通期	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
	4,900,000	74,000	38,000

(参考)1株当たり予想当期純利益(通期)

110円 9銭

中間連結売上高

形態別売上高

双日株式会社
(旧双日ホールディングス株式会社)

(単位:百万円)

形態	当中間連結会計期間 (平成17年4月1日～平成17年9月30日)		前中間連結会計期間 (平成16年4月1日～平成16年9月30日)		前年同期比	
		構成比%		構成比%	増減額	増減率%
輸出	376,310	16.0	391,619	17.4	15,309	3.9
輸入	600,147	25.5	557,376	24.7	42,771	7.7
国内	932,215	39.6	885,038	39.3	47,177	5.3
外国間	445,354	18.9	420,181	18.6	25,173	6.0
合計	2,354,027	100.0	2,254,215	100.0	99,812	4.4

商品部門別売上高

(単位:百万円)

部門	当中間連結会計期間 (平成17年4月1日～平成17年9月30日)		前中間連結会計期間 (平成16年4月1日～平成16年9月30日)		前年同期比	
		構成比%		構成比%	増減額	増減率%
機械・宇宙航空	429,706	18.2	454,122	20.2	24,416	5.4
エネルギー・ 金属資源	570,964	24.3	500,160	22.2	70,804	14.2
化学品・ 合成樹脂	310,869	13.2	293,698	13.0	17,171	5.8
建設・木材	196,628	8.3	225,460	10.0	28,832	12.8
生活産業	422,992	18.0	387,950	17.2	35,042	9.0
海外現地法人	374,325	15.9	329,321	14.6	45,004	13.7
その他事業	48,540	2.1	63,501	2.8	14,961	23.6
合計	2,354,027	100.0	2,254,215	100.0	99,812	4.4

(注)商品部門区分の変更

グループ経営体制の簡素化を図り、迅速な意思決定を行うことで「新事業計画」の達成をより確実なものにするため、当中間連結会計期間より、以下の通り商品部門区分の変更を行っております。前中間連結会計期間の商品部門別売上高につきましては、当中間連結会計期間の区分で表示しております。

- ・従来、それぞれ独立した商品部門としていた「建設都市開発」と「木材」を統合し「建設・木材」に変更しております。
- ・従来、それぞれ独立した商品部門としていた「繊維」、「食料」、「物資・リテール」を統合し「生活産業」に変更しております。
- ・従来、「その他事業」に含めておりました「鉄鋼関連事業」の一部を「エネルギー・金属資源」に統合しております。

中間連結売上高内訳 増減内容

【形態別売上高】

	当中間期 億円	前中間期 億円	増減額 億円	主な増減要因
輸 出	3,763	3,916	153	船舶関連の低採算取引の見直しによる減収
輸 入	6,001	5,574	427	資源関連の市況高騰・取扱量増加による増収
国 内	9,322	8,850	472	煙草事業での新規販売権獲得による増収
外 国 間	4,454	4,202	252	海外現地法人での取引拡大による増収
合 計	23,540	22,542	998	

【商品部門別売上高】

	当中間期 億円	前中間期 億円	増減額 億円	主な増減要因
機 械 ・ 宇 宙 航 空	4,297	4,541	244	航空機関連取引での増収、船舶関連の低採算取引の見直しによる減収、低採算の国内自動車販売会社撤退による減少
エ ネ ル ギ ー ・ 金 属 資 源	5,710	5,002	708	石炭・鉄鉱石・合金鉄等での増収、中国向けLNG設備・フィリピン火力発電設備受注による増収
化 学 品 ・ 合 成 樹 脂	3,109	2,937	172	原油価格上昇に伴う化学品事業会社、合成樹脂事業会社での増収、販売価格上昇に伴う肥料製造・販売会社での増収
建 設 ・ 木 材	1,966	2,255	289	マンション事業での増収、昨年第3四半期から続く木材市況低迷による減収、木材の不採算事業からの撤退による減収
生 活 産 業	4,230	3,879	351	煙草事業での新規販売権獲得による増収
海 外 現 地 法 人	3,743	3,293	450	米州の機械、生活産業関連取引の好調による増収、欧州のエネルギー関連取引での増収、アジアの化学品・合成樹脂、食料関連取引の好調による増収
そ の 他 事 業	485	635	150	IT関連事業会社での増収、資産健全化処理に伴う賃貸収入の減少
合 計	23,540	22,542	998	

(注) 商品部門別売上高は、外部顧客に対する売上高となっております。

中間連結損益計算書

(単位:百万円)

双日株式会社
(旧双日ホールディングス株式会社)

科 目	当中間連結会計期間 (平成17年4月1日～平成17年9月30日)		前中間連結会計期間 (平成16年4月1日～平成16年9月30日)		前 年 同 期 比	
		売上高比		売上高比	増減額	増減率
1 売 上 高	2,354,027	100.00	2,254,215	100.00	99,812	4.43
2 売 上 原 価	2,235,356	94.96	2,134,498	94.69	100,858	4.73
3 売 上 総 利 益	118,670	5.04	119,717	5.31	1,047	0.87
4 販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	80,771	3.43	86,783	3.85	6,012	6.93
5 営 業 利 益	37,899	1.61	32,934	1.46	4,965	15.08
6 営 業 外 収 益	34,485	1.46	23,679	1.05	10,806	45.64
7 (受 取 利 息)	(6,305)	(0.27)	(9,181)	(0.40)	(2,876)	(31.33)
8 (受 取 配 当 金)	(4,427)	(0.19)	(1,479)	(0.07)	(2,948)	(199.32)
9 (持 分 法 に よ る 投 資 利 益)	(11,911)	(0.51)	(6,083)	(0.27)	(5,828)	(95.81)
10 (そ の 他)	(11,841)	(0.49)	(6,935)	(0.31)	(4,906)	(70.74)
11 営 業 外 費 用	29,761	1.26	30,851	1.37	1,090	3.53
12 (支 払 利 息)	(18,514)	(0.79)	(23,890)	(1.06)	(5,376)	(22.50)
13 (コ マ - シ ャ ル ハ ー ル - 利 息)	(1,292)	(0.05)	(1,261)	(0.06)	(31)	(2.46)
14 (そ の 他)	(9,954)	(0.42)	(5,699)	(0.25)	(4,255)	(74.66)
15 経 常 利 益	42,622	1.81	25,762	1.14	16,860	65.45
16 特 別 損 益	2,121	0.09	245,327	10.88	243,206	99.14
17 税 金 等 調 整 前 中 間 純 利 益 又 は 税 金 等 調 整 前 中 間 純 損 失 ()	40,501	1.72	219,564	9.74	260,065	-
18 法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	9,786	0.42	5,553	0.25	4,233	76.23
19 法 人 税 等 調 整 額	3,129	0.13	13,858	0.61	10,729	77.42
20 少 数 株 主 利 益	1,678	0.07	2,094	0.09	416	19.87
21 中 間 純 利 益 又 は 中 間 純 損 失 ()	25,908	1.10	241,071	10.69	266,979	-

中間連結損益計算書 増減内容

【売上総利益】				
商品部門	当中間期	前中間期	増減額	主な増減要因
機 械 ・ 宇 宙 航 空	211 億円	209 億円	2 億円	中南米・欧州の自動車事業会社の増益、船舶運航収益増による増益、低採算の国内自動車販売会社からの撤退などによる減少
エ ネ ル ギ ー ・ 金 属 資 源	205	164	41	エネルギー権益事業や石炭・合金鉄等金属資源関連での増益、資源価格（アルミ等）の高止まりによる取引の減少による減益
化 学 品 ・ 合 成 樹 脂	221	224	3	化学品事業会社での増益、肥料製造・販売会社での減益、メタノール製造・販売会社での減益
建 設 ・ 木 材	117	109	8	マンション事業の好調による増益、昨年第3四半期から続く木材市況低迷による減益
生 活 産 業	197	248	51	婦人衣料品製造・販売会社の連結子会社化による増加、アパレル取引での減益、乳製品、畜産加工品取引での減益、なか卯の売却（持分法化）の影響による減少
海 外 現 地 法 人	140	128	12	中国・アジアの化学品・合成樹脂関連取引等での増益、米州・欧州での低採算事業からの撤退の影響による減益
そ の 他 事 業	111	117	6	IT関連事業会社での増益 資産健全化処理に伴う賃貸収入の減少による減益
消 去 又 は 全 社	15	2	13	
合 計	1,187	1,197	10	
【販売費及び一般管理費】				
科 目	当中間期	前中間期	増減額	主な増減要因
人 件 費	382 億円	400 億円	18 億円	㈱なか卯 売却(持分法化)による減少(+54) 固定資産の処分に伴う減価償却費の減少(+20)
物 件 費	359	380	21	
減 価 償 却 費	41	61	20	
貸倒引当金・貸倒償却	4	3	1	
連結調整勘定償却額	22	24	2	
合 計	808	868	60	
【金融収支】				
科 目	当中間期	前中間期	増減額	主な増減要因
受 取 利 息	63 億円	92 億円	29 億円	有利子負債削減による支払利息の減少
支 払 利 息	185	239	54	
コマーシャルハ゜-ハ゜-利息 (金利収支)	(135)	(160)	(25)	
受 取 配 当 金	44	15	29	資源関連会社からの配当増加等
金 融 収 支 計	91	145	54	
【その他収支】				
科 目	当中間期	前中間期	増減額	主な増減要因
持分法による投資利益	119 億円	61 億円	58 億円	メタルワン(+21)、バナジウム生産会社(+9)、LNGジャパン(+3)
その他の営業外収益	118	69	49	商業施設開発事業の売却益等
その他の営業外費用	99	56	43	融資債権に対する引当等
そ の 他 収 支 計	138	74	64	
【経常利益】				
	当中間期	前中間期	増減額	
経 常 利 益	426 億円	258 億円	168 億円	

中間連結特別損益

(単位:百万円)

双日株式会社
(旧双日ホールディングス株式会社)

摘 要	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	前年同期比増減額
	(平成17年4月1日～平成17年9月30日)	(平成16年4月1日～平成16年9月30日)	
特別利益明細			
有形固定資産等売却益	3,049	635	2,414
投資有価証券売却益	3,913	3,296	617
持分変動利益	-	1,026	1,026
貸倒引当金戻入益	5,271	-	5,271
過年度償却済債権取立益	110	-	110
特別利益合計	12,345	4,958	7,387
特別損失明細			
有形固定資産等売却・除却損	843	778	65
減 損 損 失	1,887	-	1,887
投資有価証券売却損	3,201	8,894	5,693
投資有価証券等評価損	386	13,087	12,701
関係会社等整理・引当損	5,434	46,193	40,759
事業構造改善損	2,713	181,332	178,619
特別損失合計	14,466	250,286	235,820
特別損益計	2,121	245,327	243,206
参 考			
貸倒償却・引当金繰入額 (販売費及び一般管理費に含む)	395	346	49

中間連結特別損益の内訳

摘要	当中間期	主要内容
	億円	
有形固定資産等売却益	31	船舶の売却等
投資有価証券売却益	39	上場株式の売却等
貸倒引当金戻入益	53	海外石化製品事業会社向け債権の売却(+33)等
過年度償却済債権取立益	1	
<hr/>		
(特別利益計)	124	
有形固定資産等売却・除却損	9	
減損損失	19	関係会社での選択と集中による資産見直しに伴う固定資産の減損
投資有価証券売却損	32	上場株式の売却等
投資有価証券等評価損	4	
関係会社等整理・引当損	54	事業の選択と集中に伴う撤退損失の引当等
事業構造改善損	27	
<hr/>		
(特別損失計)	145	
(特別損益合計)	21	

中間連結貸借対照表

(単位:百万円)

双日株式会社
(旧双日ホールディングス株式会社)

資 産 の 部				負債、少数株主持分及び資本の部			
科 目	平成17年 9月30日現在	平成17年 3月31日現在	増減額	科 目	平成17年 9月30日現在	平成17年 3月31日現在	増減額
1 流動資産	1,465,867	1,423,129	42,738	流動負債	1,576,593	1,754,681	178,088
2 現金及び預金	493,642	426,082	67,560	支払手形及び買掛金	446,856	472,513	25,657
3 受取手形及び売掛金	606,697	618,086	11,389	短期借入金	860,197	933,100	72,903
4 有価証券	8,151	7,150	1,001	コマーシャルペーパー	83,800	139,200	55,400
5 たな卸資産	213,876	194,694	19,182	社債(一年内償還)	41,030	43,050	2,020
6 短期貸付金	27,793	41,000	13,207	未払法人税等	9,268	7,644	1,624
7 繰延税金資産	7,069	7,482	413	繰延税金負債	764	422	342
8 その他	122,647	139,590	16,943	賞与引当金	5,011	4,234	777
9 貸倒引当金	14,011	10,957	3,054	その他	129,665	154,515	24,850
10 固定資産	1,037,990	1,024,427	13,563	固定負債	495,950	380,206	115,744
11 有形固定資産	249,760	246,652	3,108	社 債	72,525	16,048	56,477
12 無形固定資産	103,518	103,850	332	長期借入金	355,013	296,927	58,086
13 連結調整勘定	78,417	79,989	1,572	繰延税金負債	9,466	7,544	1,922
14 その他	25,100	23,860	1,240	再評価に係る繰延税金負債	401	-	401
15 投資その他の資産	684,712	673,924	10,788	退職給付引当金	27,684	29,046	1,362
16 投資有価証券	443,208	409,307	33,901	その他	30,859	30,639	220
17 長期貸付金	92,093	102,142	10,049				
18 固定化営業債権	228,906	286,934	58,028	負債合計	2,072,544	2,134,887	62,343
19 繰延税金資産	46,524	57,170	10,646	少数株主持分	36,129	33,349	2,780
20 再評価に係る繰延税金資産	-	881	881				
21 その他	55,775	54,820	955	資 本 金	130,049	336,122	206,073
22 貸倒引当金	181,796	237,332	55,536	資本剰余金	210,254	487,686	277,432
				利益剰余金	75,166	492,048	567,214
23 繰延資産	1,356	921	435	土地再評価差額金	2,682	4,869	2,187
				その他有価証券評価差額金	53,157	32,629	20,528
				為替換算調整勘定	69,310	79,193	9,883
				自己株式	93	86	7
				資本合計	396,540	280,241	116,299
24 資産合計	2,505,214	2,448,478	56,736	負債、少数株主持分及び資本合計	2,505,214	2,448,478	56,736

中間連結貸借対照表 増減内容

主な科目	05年9月末	05年3月末	増減額	主な増減要因
(資産の部)	億円	億円	億円	
現金及び預金	4,936	4,261	675	CB発行による増加(+600) ...下期に優先株式の買入・消却(440)を実施予定
受取手形及び売掛金	6,067	6,181	114	
たな卸資産	2,139	1,947	192	{ 資源関連の売上増加に伴う在庫増、 化学品関連海外子会社での季節要因による在庫増等
有価証券	82	72	10	
投資有価証券	4,432	4,093	339	株価上昇による投資簿価の増加
(有価証券計)	(4,514)	(4,165)	(349)	
短期貸付金	278	410	132	融資先からの回収による減少
長期貸付金	921	1,021	100	
(融資計)	(1,199)	(1,431)	(232)	
(資産合計)	(25,052)	(24,485)	(567)	
(負債・資本の部)				
支払手形及び買掛金	4,469	4,725	256	
短期借入金	8,602	9,331	729	} 長期資金へのシフトに伴う短期資金調達減少
コマーシャルペーパー	838	1,392	554	
社債(一年内償還)	410	431	21	
社債	725	161	564	SB発行による増加(+650)、One Yearによる短期への振替
長期借入金	3,550	2,969	581	有利子負債構造改善のため長期の資金調達を増加
(GROSS有利子負債)	(14,125)	(14,284)	(159)	
(負債合計)	(20,725)	(21,349)	(624)	
資本金	1,300	3,361	2,061	{ 資本剰余金への振替(-1,803)、 利益剰余金への振替(-558)、CB転換による増加(+300)
資本剰余金	2,103	4,877	2,774	{ 資本金からの振替(+1,803)、 利益剰余金への振替(-4,877)、CB転換による増加(+300)
利益剰余金	752	4,920	5,672	{ 資本金からの振替(+558)、 資本剰余金からの振替(+4,877)、当期純利益(+259)
(小計)	(4,155)	(3,318)	(837)	
土地再評価差額金	27	49	22	
その他有価証券評価差額金	532	326	206	株価上昇による増加
為替換算調整勘定	693	792	99	
自己株式	1	1	0	
(資本合計)	(3,966)	(2,802)	(1,164)	下期には優先株式の買入・消却(440)により減少見込み
NET有利子負債	9,189	10,023	834	
NET負債倍率	2.32倍	3.58倍	1.26倍	
株主資本比率	15.8%	11.4%	4.4%	

中間連結キャッシュ・フロー計算書

双日株式会社

(旧双日ホ - ルディングス株式会社)

(単位:百万円)

科 目	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	増 減 額
	(平成17年4月1日～平成17年9月30日)	(平成16年4月1日～平成16年9月30日)	
1 営業活動によるキャッシュ・フロー			
2 税金等調整前中間純利益又は税金等調整前中間純損失()	40,501	219,564	260,065
3 減価償却費等	10,912	11,431	519
4 投資有価証券評価損	386	13,087	12,701
5 貸倒引当金の増減額	53,099	141,424	194,523
6 受取利息及び受取配当金	10,732	10,661	71
7 支払利息	19,807	25,151	5,344
8 持分法による投資利益	11,911	6,083	5,828
9 投資有価証券等売却損益	2,547	4,480	7,027
10 有形固定資産売却・除却損益	2,205	143	2,348
11 売上債権の増減額	23,989	9,723	14,266
12 たな卸資産の増減額	17,165	516	17,681
13 仕入債務の増減額	32,268	11,769	20,499
14 その他	23,068	5,250	28,318
15 営業活動によるキャッシュ・フロー	11,264	47,369	36,105
16 投資活動によるキャッシュ・フロー			
17 定期預金の収支	1,339	7,773	6,434
18 有価証券の収支	1,802	5,986	4,184
19 有形固定資産の取得による支出	12,366	3,815	8,551
20 有形固定資産の売却による収入	8,764	4,271	4,493
21 投資有価証券等の取得による支出	7,991	6,078	1,913
22 投資有価証券等の売却による収入	17,728	27,091	9,363
23 短期貸付金の収支	17,730	30,489	12,759
24 長期貸付金の貸付による支出	5,381	3,910	1,471
25 長期貸付金の回収による収入	14,887	17,744	2,857
26 その他	14,467	2,018	12,449
27 投資活動によるキャッシュ・フロー	48,300	66,023	17,723
28 財務活動によるキャッシュ・フロー			
29 短期借入金 収支	165,550	324,996	490,546
30 コマニシャルペーパーの収支	55,400	62,100	6,700
31 長期借入れによる収入	233,761	12,423	221,338
32 長期借入金の返済による支出	100,783	387,917	287,134
33 社債の発行による収入	124,169	-	124,169
34 社債の償還による支出	10,927	16,775	5,848
35 その他	287	560	273
36 財務活動によるキャッシュ・フロー	24,982	129,933	154,915
37 現金及び現金同等物に係る換算差額	4,687	872	3,815
38 現金及び現金同等物の増減額	66,706	110,406	177,112
39 現金及び現金同等物の期首残高	409,266	401,240	8,026
40 連結範囲の変更に伴う現金及び現金同等物増減額	24	820	796
41 現金及び現金同等物の中間期末残高	475,947	290,013	185,934

中間連結キャッシュ・フロー計算書 補足説明

科 目	当中間期	内 訳
<u>営業活動によるキャッシュ・フロー</u>		億円
1. 減価償却前 税引前当期純損失	514	
2. キャッシュ・フローに影響の無い損益の除外 ()	462	
3. 投資活動関連損益の除外	141	
小計	89	
4. その他	24	
合計	113	PLの営業利益は黒字ながら、たな卸資産の増加、マンション販売預り金の減少等により当中間期は支出超となった。
<u>投資活動によるキャッシュ・フロー</u>		
1. 定期預金の収支	13	
2. 有価証券・投資有価証券		
有価証券の収支	18	
投資有価証券等の取得による支出	80	
投資有価証券等の売却による収入	177	資産圧縮に伴う株式等売却
小計	115	
3. 有形固定資産		
有形固定資産の取得による支出	124	
有形固定資産の売却による収入	88	
小計	36	
4. 貸付金		
短期貸付金の収支	177	
長期貸付金の貸付による支出	54	
長期貸付金の回収による収入	149	
小計	272	
5. その他	145	
合計	483	
フリーキャッシュ・フロー (+)	370	
<u>財務活動によるキャッシュ・フロー</u>		
1. 短期借入金の収支	1,656	
2. コマーシャルペーパーの収支	554	
3. 長期借入金		
長期借入れによる収入	2,338	
長期借入金の返済による支出	1,008	
小計	1,330	
4. 社債		
社債の発行による収入	1,242	
社債の償還による支出	109	
小計	1,133	
5. 増資による収入		
6. その他	3	
合計	250	

受取利息及び受取配当金、支払利息、有形固定資産売却・除却損益、貸倒引当金の増減額

企業集団の状況

双日株式会社
(旧双日ホールディングス株式会社)

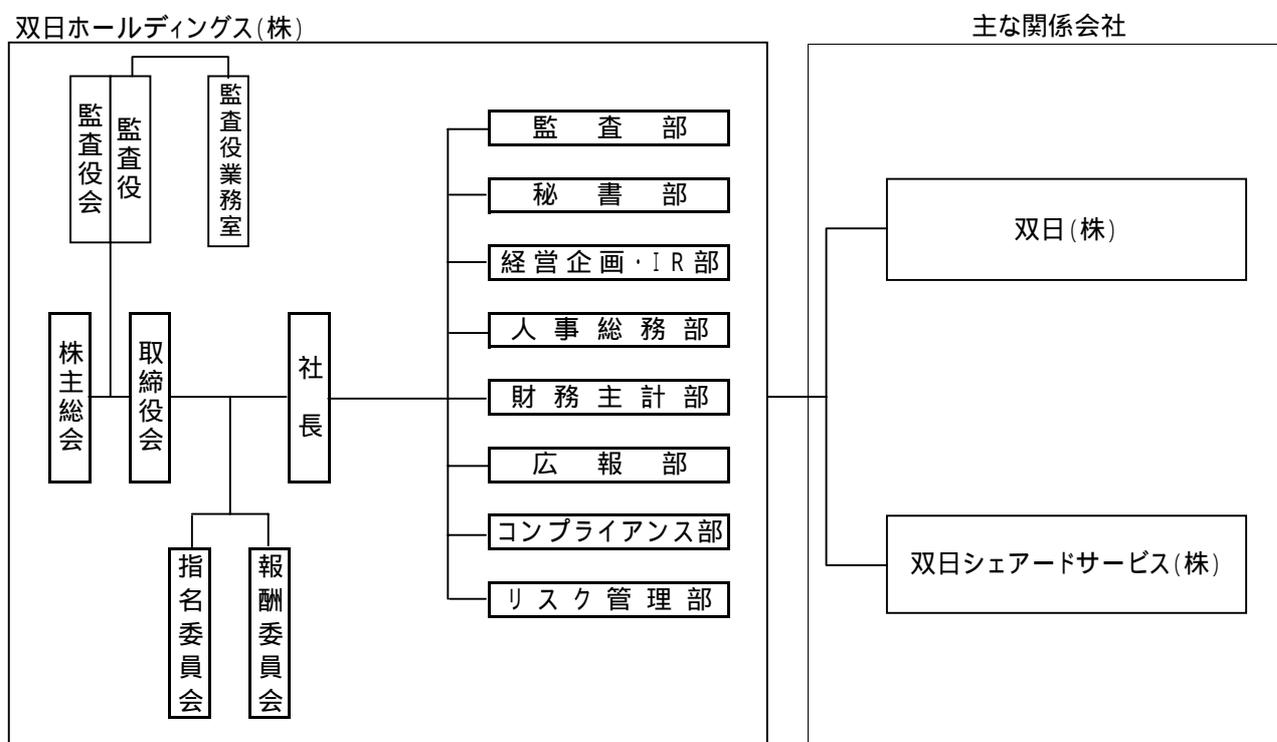
当社は、商法第364条に定める株式移転制度を利用して設立された持株会社であり、子会社の事業活動を管理・監督すること及びこれに附帯する事業を行うことを目的としております。

当社グループは、双日株式会社を核に、総合商社として物品の売買及び貿易業を中心に、国内及び海外における各種製品の製造・販売・サービスの提供に携わっている他、各種プロジェクトの企画・調整・コーディネーターとしての機能の発揮、各種事業分野への投資及び金融活動等、全世界的に多角的な事業を行っております。

当企業集団にてかかる事業を推進する関係会社は、子会社416社、関連会社209社の計625社(内、連結対象会社516社)から構成されております。

当社の経営体制、主な関係会社を図示すると以下のとおりとなります。

(平成17年9月30日現在)



平成17年10月1日、旧双日ホールディングス株式会社は旧双日株式会社と合併し、双日株式会社として新しくスタートいたしました。

(事業の種類別セグメント)

事業の種類	主要取扱商品又はサービスの内容	主要関係会社 (事業内容・連結区分)
機械・宇宙航空	自動車及び自動車部品、同製造関連設備機器、建設機械、ベアリング、発電機、各種産業機械、船舶、車輛、航空機及び関連機器、電子・通信及び家電関連設備機器、製鉄・セメント関連プラント設備機器、医療、金属加工機及び関連設備他	<ul style="list-style-type: none"> ・双日エアロスペース(株) (航空宇宙、防衛産業関連機器の輸出入・販売 子) ・双日マシナリー(株) (一般産業機械類の輸出入・販売 子) ・双日マリンアンドエンジニアリング(株) (船舶の売買、備船およびそれらの仲介、船舶関連機器・材料の輸出入・国内販売等 子) ・MMC Automotriz, S.A. (自動車 組立/販売 子) ・Sojitz Aircraft Leasing B.V. (航空機リース 子) <p>子会社 113社 (国内 26社、海外 87社) 関連会社 37社 (国内 5社、海外 32社)</p>
エネルギー・金属資源	石油・ガス、石油製品、原子燃料、原子力関連機器、石炭、鉄鉱石、合金鉄、アルミナ、アルミ、銅、亜鉛、錫、貴金属、海洋石油生産設備機器、発電、変電、送電設備・資機材、エネルギー・化学プラント、鉄鋼関連事業他	<ul style="list-style-type: none"> ・(株)ジェクト (石油製品・LPガス・コークス・炭素製品・各種鉱産物のトレーディング 子) ・双日エネルギー(株) (石油製品等の販売 子) ・東京油槽(株) (石油化学製品等保管、倉庫、運送業務 子) ・Catherine Hill Resources Pty. Ltd. (石炭鉱区保有/豪州における持株会社 子) ・Sojitz Moly Resources, Inc. (モリブデン鉱山への投資会社 子) ・エルエヌジージャパン(株) (LNG事業及び関連投資融資 関連) ・日商LPガス(株) (LPG・石油類の輸入・販売 関連) ・(株)メタルワン (鉄鋼関連商品の輸出入、外国間及び国内販売等 関連) ・Japan Alumina Associates (Australia) Pty. Ltd. (アルミナの製造 関連) <p>子会社 45社 (国内 15社、海外 30社) 関連会社 31社 (国内 8社、海外 23社)</p>
化学品・合成樹脂	有機化学品、無機化学品、精密化学品、工業塩、化学肥料、医・農薬、化粧品、食品化学原料、薬業・鉱産物、汎用樹脂、エンジニアリングプラスチック等合成樹脂原料、工業用及び包装、食品用フィルム・シート、液晶・電解銅箔等電子材料、プラスチック成型機、その他合成樹脂製品他	<ul style="list-style-type: none"> ・エヌエヌ・ケミカル(株) (化学品及び無機鉱産物の国内取引及び貿易取引 子) (2) ・グローバル・ケミカル・ホールディングス(株) (化学品事業の持ち株会社 子) ・ブラ・ネット・ホールディングス(株) (合成樹脂事業の持ち株会社 子) ・ブラネット(株) (合成樹脂原料・製品等の貿易・売買 子) ・ブラマテルズ(株) (合成樹脂原料・製品等の貿易・売買 子) (3) ・P.T. Kaltim Methanol Industri (メタノールの製造販売 子) ・Thai Central Chemical Public Co., Ltd. (化成肥料製造、販売、輸入肥料製品の販売 子) ・アリストライフサイエンス(株) (ライフサイエンス事業会社 関連) <p>子会社 56社 (国内 25社、海外 31社) 関連会社 38社 (国内 8社、海外 30社)</p>
建設・木材	マンションの企画・建設・分譲、宅地造成・販売、ビル事業、建設工事請負、不動産売買・賃貸・仲介・管理、商業施設開発事業、建設資材、輸入原木、製材・合板・集成材など木材製品、住宅建材他	<ul style="list-style-type: none"> ・サン建材(株) (総合建材販売 子) ・双日住宅資材(株) (原木、製材品、合板等の販売 子) ・双日商業開発(株) (商業施設の開発・建設・所有・賃貸事業 子) ・双日リアルネット(株) (不動産の売買・賃貸借の仲介等 子) ・ニコム建物管理(株) (ビル・マンション・商業施設ほか不動産の管理業務 子) ・日商岩井不動産(株) (不動産の売買、管理、賃貸、仲介 子) (4) ・与志本林業(株) (製材品、合板等の販売 子) ・チエルシージャパン(株) (商業施設の開発、所有、賃貸、運営 関連) ・Tachikawa Forest Products(N.Z.) Ltd. (製材加工・販売 関連) <p>子会社 43社 (国内 21社、海外 22社) 関連会社 18社 (国内 8社、海外 10社)</p>
生活産業	羽毛原料及び羽毛製品、綿・化合繊維物、不織布、各種ニット生地・製品、繊維原料一般、産業資材用繊維原料及び製品、衣料製品、インテリア、寝具・寝装品及びホームファッション関連製品、穀物、小麦粉、油脂、油糧・飼料原料、畜水産物、畜水産加工品、青果物、冷凍野菜、冷凍食品、菓子、菓子原料、コーヒー豆、砂糖、その他各種食品及び原料、育児用品、物質製品、チップ植林事業他	<ul style="list-style-type: none"> ・双日ジーエムシー(株) (物質製品等の輸出入・販売 子) ・双日食料(株) (農畜水産物、加工食品、その他各種食料品、食料原料の販売 子) ・第一紡績(株) (繊維製品製造・販売、倉庫業、ジョブ・ツグセキ経営 子) ・(株)ニチメンインフィニティ (紳士・婦人・子供衣料製品の企画・製造・販売 子) ・日商岩井ミートアンドアグリプロダクツ(株) (畜産品、園芸品、牧草等の国内販売及び輸入販売 子) ・Now Apparel Ltd. (繊維二次製品の生産管理・販売 子) ・Vietnam Japan Chip Vung Ang Corporation (木材チップの製造販売及び植林事業 子) ・シンガポール(株) (衣料製品の企画・製造・販売 子) ・日商岩井紙パルプ(株) (包装用、梱包用資材、容器、機械等の販売 関連) ・フジ日本精糖(株) (砂糖製造、精製、加工・販売 関連) (3) ・ペイレス・シューソーズ・ジャパン(株) (靴小売の展開 関連) ・ヤマザキナビスコ(株) (菓子製造 関連) <p>子会社 32社 (国内 19社、海外 13社) 関連会社 39社 (国内 16社、海外 23社)</p>
海外現地法人	複数の商品を取扱う総合商社であり、世界の主要拠点において当社と同様に多種多様な活動を行っております。	<ul style="list-style-type: none"> ・双日米国会社(子) ・双日欧州会社(子) ・双日アジア会社(子) ・双日中国会社(子) ・双日香港会社(子) <p>子会社 75社 (国内 1社、海外 74社) 関連会社 19社 (海外 19社)</p>
その他事業	職能サービス、国内地域法人、物流・保険サービス事業、ベンチャーキャピタル、企業再生ファンドの運営・管理、情報産業関連事業、ITコンテンツ、バイオメディカル、環境事業、不動産賃貸事業、情報処理、コンピュータソフト開発他	<ul style="list-style-type: none"> ・双日インシュアランス(株) (保険代理業 子) ・双日九州(株) (国内地域法人 子) ・双日シェアードサービス(株) (職能サービス 子) ・双日ロジスティクス(株) (物流サービス業、陸海空運送取扱業/国際複合一貫輸送業(NVOCC) 子) ・日商エレクトロニクス(株) (ネットワークサービス事業 子) (3) ・中央毛織(株) (各種繊維製品の製造・加工・販売等 関連) (3、5) <p>子会社 51社 (国内 32社、海外 19社) 関連会社 27社 (国内 14社、海外 13社)</p>

- (1) 旧双日(株)は連結子会社ではありますが、総合商社として各種商品・サービスの取扱いを行っておりますので上記には含めておりません。尚、平成17年10月1日をもって、当社は旧双日(株)との合併を行いました。
- (2) 平成17年10月1日をもって、エヌエヌ・ケミカル(株)は双日ケミカル(株)に社名変更いたしました。
- (3) 関係会社の内、平成17年9月30日現在、国内証券市場に公開している会社は、日商エレクトロニクス(株)(東証1部)、フジ日本精糖(株)(東証2部)、中央毛織(株)(東証2部、名証2部)及びブラマテルズ(株)(ジャスダック)の4社であります。
- (4) 平成17年10月15日をもって、日商岩井不動産(株)は双日都市開発(株)に社名変更いたしました。
- (5) 平成17年10月11日をもって、中央毛織(株)を売却し、同社は当社の関係会社に該当しなくなりました。

連結対象会社の状況（新規連結会社と除外会社）

当中間期中の連結対象会社数の増減

(単位:社)

	05/9末	05/3末	増減
連結子会社	324	329	5
持分法適用会社	192	188	4
	516	517	1

当中間期中の主な新規連結会社と除外会社

主な新規連結対象会社

連結子会社

(事業の種類)	(会社名)	(主な事業内容)
機械・宇宙航空	SPSシンテックス(株)	放電プラズマ焼結機及び焼結材料の製造・販売・サービス
機械・宇宙航空	Sojitz Automotive Investment Pte. Ltd.	自動車関連投資会社
生活産業	青島南南飲料有限公司	果汁製造
その他事業	(株)ディ・ストーム	映像機器・ソフトウェアの開発・制作・販売

持分法適用会社

(事業の種類)	(会社名)	(主な事業内容)
機械・宇宙航空	杭州銭潮精密件有限公司	ベアリング部品製造販売
機械・宇宙航空	Yanmar S.P.Co.,Ltd. *	ディーゼルエンジン製造・販売
エネルギー・金属資源	Coral Bay Nickel Corporation	ニッケル・コバルト混合硫化物(Mixed Sulphide)の製造・販売
化学品・合成樹脂	日米電子(北京)有限公司	携帯電話等デジタル機器部品製造
生活産業	トライ東京(株)	冷凍鮪販売

*持分法非適用関連会社からの区分変更。

主な連結除外会社

連結子会社

(事業の種類)	(会社名)	(主な事業内容)
機械・宇宙航空	ニアルコ・アピエーション(有)	航空機の賃貸、売買及びそれに関わる一切の業務
機械・宇宙航空	ファーストハンズ(株)	インターネットによる半導体・電子部品等の販売
エネルギー・金属資源	日商岩井フューチャーズ(株)	商品先物取引、為替証拠金取引
化学品・合成樹脂	Thai Central Chemical Research & Development Co., Ltd.	農業試験場の運営と試験農場の管理
建設・木材	双日ランバー(株)	木材製材品の卸売
その他事業	下田マリンタウン開発(株)	不動産開発

持分法適用会社

(事業の種類)	(会社名)	(主な事業内容)
生活産業	寧波甬綿時裝有限公司	衣料品の製造・販売
生活産業	Elders Hycube Pty, Ltd.	穀類・油脂原料の輸出入・販売
その他事業	(株)なか卯	和風ファストフードチェーン運営

連結対象会社の増減による収益への影響額(前中間期比)

(連結調整勘定償却による影響は除く)

増加

(単位:億円)

	売上高	売上総利益	販管費	営業利益
連結子会社	119	46	22	24

減少

(単位:億円)

	売上高	売上総利益	販管費	営業利益
連結子会社	314	80	78	2

連結対象会社の状況（黒字会社・赤字会社）

（１）黒字会社数・赤字会社数

（単位：社）

		当中間連結会計期間 (05/9末)			前中間連結会計期間 (04/9末)			前年同相比増減		
		黒字	赤字	計	黒字	赤字	計	黒字	赤字	計
連結子会社	国内	86	31	117	96	33	129	10	2	12
	海外	157	49	206	142	50	192	15	1	14
	計	243	80	323	238	83	321	5	3	2
	比率	75.2%	24.8%	100.0%	74.1%	25.9%	100.0%			
持分法適用会社	国内	37	22	59	45	21	66	8	1	7
	海外	94	39	133	100	52	152	6	13	19
	計	131	61	192	145	73	218	14	12	26
	比率	68.2%	31.8%	100.0%	66.5%	33.5%	100.0%			
合計	国内	123	53	176	141	54	195	18	1	19
	海外	251	88	339	242	102	344	9	14	5
	計	374	141	515	383	156	539	9	15	24
	比率	72.6%	27.4%	100.0%	71.1%	28.9%	100.0%			

（注）旧双日㈱は上記数値には含めておりません。

（２）黒字額・赤字額

（単位：億円）

		当中間連結会計期間 (05/4～05/9)			前中間連結会計期間 (04/4～04/9)			前年同相比増減		
		黒字	赤字	計	黒字	赤字	計	黒字	赤字	計
連結子会社	国内	107	18	89	116	22	94	9	4	5
	海外	203	18	185	118	17	101	85	1	84
	計	310	36	274	234	39	195	76	3	79
持分法適用会社	国内	89	7	82	66	20	46	23	13	36
	海外	42	7	35	61	14	47	19	7	12
	計	131	14	117	127	34	93	4	20	24
合計	国内	196	25	171	182	42	140	14	17	31
	海外	245	25	220	179	31	148	66	6	72
	計	441	50	391	361	73	288	80	23	103

（注）旧双日㈱は上記数値には含めておりません。

黒字・赤字会社のうち連結決算業績への影響が大きい会社

黒字会社

(単位：億円)

会社名	出資 比率	持分損益			事業内容
		当中間期	前中間期	増減	
(連結子会社)					
双日米国会社	100.0%	26.2	4.4	21.8	海外現地法人
P.T. Kaltim Methanol Industri	85.0%	15.8	20.0	4.2	メタノールの製造販売（インドネシア）
Sojitz Moly Resources, Inc.	100.0%	14.7	6.2	8.5	モリブデン鉱山への投資会社（カナダ）
Sojitz Noble Alloys Corporation	100.0%	13.2	4.0	9.2	米国バナジウムメーカーへの投資（米国）
双日商業開発㈱	100.0%	12.6	0.5	12.1	商業施設の開発・建設・所有・賃貸事業
MMC Automotriz, S.A.	92.3%	12.3	3.3	9.0	自動車の組立/販売（ベネズエラ）
双日欧州会社	100.0%	11.7	11.5	0.2	海外現地法人
㈱ニチメンインフィニティ	100.0%	7.3	9.1	1.8	紳士・婦人・子供衣料製品の企画・製造・販売
Catherine Hill Resources Pty Ltd.	100.0%	6.8	11.5 (注)	4.7	石炭鉱区保有（豪州における持株会社）
グローバル・ケミカル・ホールディングス㈱	100.0%	6.5	2.2	4.3	化学品事業の持株会社
Thai Central Chemical Public Co., Ltd.	83.5%	5.8	6.4	0.6	化成肥料製造、販売、輸入肥料製品の販売（タイ）
(持分法適用会社)					
㈱メタルワン	40.0%	67.3	46.3	21.0	鉄鋼関連商品の輸出入、外国間及び国内販売等
エルエヌジージャパン㈱	50.0%	7.8	5.1	2.7	LNG事業及び関連投融资

(注) Catherine Hill Resources Pty Ltd. は前中間期では持分法適用会社です。

赤字会社

(単位：億円)

会社名	出資 比率	持分損益			事業内容
		当中間期	前中間期	増減	
(連結子会社)					
クリエイティブ・ダイカスト㈱	100.0%	5.1	0.0	5.1	アルミ・亜鉛ダイカスト製品の製造・販売
(持分法適用会社)					
Coral Bay Nickel Corporation	18.0%	1.3	-	1.3	ニッケル・コバルト混合硫化物(Mixed Sulphide)の製造・販売

連結対象会社の状況 (主要関係会社の業績推移)

()内の%は05/9末時点における議決権所有割合

連結子会社

(単位:百万円)

国内				海外			
双日マシナリー(株)				双日マリン アンド エンジニアリング(株)			
(100.00%)				(100.00%)			
	04/9	05/3	05/9		04/9	05/3	05/9
売上高	31,959	65,237	36,402	売上高	19,301	43,560	22,045
売上総利益	1,994	4,100	2,132	売上総利益	1,599	3,244	1,480
当期利益	309	701	264	当期利益	502	993	411
影響純利益	309	701	264	影響純利益	502	993	411
双日エアロスペース(株)				双日エネルギー(株) <連結>			
(100.00%)				(97.08%)			
	04/9	05/3	05/9		04/9	05/3	05/9
売上高	42,004	88,106	48,220	売上高	71,675	152,442	82,309
売上総利益	1,333	2,645	1,236	売上総利益	3,987	8,455	4,032
当期利益	241	445	356	当期利益	52	452	66
影響純利益	241	445	356	影響純利益	49	439	64
ブラ・ネット・ホールディングス(株) <連結>				ブラマテルズ(株) <連結>			
(100.00%)				(46.55%)			
	04/9	05/3	05/9		04/9	05/3	05/9
売上高	150,021	311,394	159,173	売上高	22,495	46,804	24,135
売上総利益	8,241	17,004	8,221	売上総利益	1,345	2,776	1,445
当期利益	550	969	108	当期利益	214	403	255
影響純利益	550	969	108	影響純利益	100	188	119
				ブラ・ネット・ホールディングス(株)に連結			
グローバル・ケミカル・ホールディングス(株) <連結>				ニコム建物管理(株) <連結>			
(100.00%)				(100.00%)			
	04/9	05/3	05/9		04/9	05/3	05/9
売上高	108,789	218,303	115,544	売上高	4,506	8,497	2,848
売上総利益	6,192	12,576	6,929	売上総利益	765	1,505	575
当期利益	217	458	648	当期利益	395	669	259
影響純利益	217	458	648	影響純利益	395	669	259
サン建材(株) <連結>				双日食料(株) <連結>			
(100.00%)				(100.00%)			
	04/9	05/3	05/9		04/9	05/3	05/9
売上高	87,182	169,859	75,512	売上高	34,651	66,634	56,461
売上総利益	2,442	4,493	1,831	売上総利益	1,372	2,626	2,182
当期利益	404	497	140	当期利益	241	543	435
影響純利益	404	497	140	影響純利益	241	543	435
双日ジーエムシー(株)				(株)ニチメンインフィニティ <連結>			
(100.00%)				(100.00%)			
	04/9	05/3	05/9		04/9	05/3	05/9
売上高	12,096	23,746	7,070	売上高	12,637	26,057	12,367
売上総利益	555	1,178	591	売上総利益	5,969	12,110	5,570
当期利益	113	151	102	当期利益	909	1,926	727
影響純利益	113	151	102	影響純利益	909	1,926	727
第一紡績(株) <連結>				日商エレクトロニクス(株) <連結>			
(100.00%)				(40.20%)			
	04/9	05/3	05/9		04/9	05/3	05/9
売上高	3,999	8,283	3,681	売上高	26,184	55,592	28,819
売上総利益	1,196	2,232	1,095	売上総利益	5,471	11,427	5,548
当期利益	244	354	132	当期利益	1,996	1,762	228
影響純利益	244	354	132	影響純利益	802	708	92

連結子会社

(単位:百万円)

海外

MMC Automotriz, S.A.	(92.31%)		
	04/9	05/3	05/9
売上高	8,283	19,531	14,948
売上総利益	1,587	3,916	2,879
当期利益	360	1,181	1,332
影響純利益	332	1,090	1,230

Catherine Hill Resources Pty Ltd. <連結>	(100.00%)		
	04/9	05/3 *	05/9
売上高	1,200	6,733	3,512
売上総利益	631	2,144	1,552
当期利益	1,145	1,013	680
影響純利益	1,145	1,013	680

* 持分法適用会社から区分変更

P.T. Kaltim Methanol Industri	(85.00%)		
	04/9	05/3	05/9
売上高	8,233	15,667	7,799
売上総利益	3,814	6,578	3,265
当期利益	2,349	3,646	1,861
影響純利益	1,997	3,099	1,582

Thai Central Chemical Public Co.,Ltd. <連結>	(83.46%)		
	04/9	05/3	05/9
売上高	15,081	30,163	16,403
売上総利益	1,895	3,674	1,342
当期利益	1,003	1,551	911
影響純利益	635	982	577

双日米国会社 <連結>	(100.00%)		
	04/9	05/3	05/9
売上高	385,625	793,225	411,830
売上総利益	6,474	13,389	6,346
当期利益	438	87	2,620
影響純利益	438	87	2,620

双日欧州会社 <連結>	(100.00%)		
	04/9	05/3	05/9
売上高	74,222	162,883	85,334
売上総利益	2,338	5,132	2,173
当期利益	1,152	1,771	1,173
影響純利益	1,152	1,771	1,173

双日アジア会社 <連結>	(100.00%)		
	04/9	05/3	05/9
売上高	40,268	73,016	58,071
売上総利益	765	1,774	1,156
当期利益	166	162	492
影響純利益	166	162	492

双日香港会社 <連結>	(100.00%)		
	04/9	05/3	05/9
売上高	75,915	160,595	81,675
売上総利益	657	1,416	728
当期利益	592	253	590
影響純利益	592	253	590

持分法適用会社

国内

アリスライフサイエンス(株) <連結>	(35.20%)		
	04/9	05/3	05/9
売上高	47,675	92,715	58,621
売上総利益	15,528	29,977	17,315
当期利益	1,784	116	1,595
影響純利益	628	41	561

エルエヌジージャパン(株) <連結>	(50.00%)		
	04/9	05/3	05/9
売上高	208,660	434,617	262,455
売上総利益	2,158	4,248	2,151
当期利益	1,020	1,393	1,563
影響純利益	510	696	782

(株)メタルワン <連結>	(40.00%)		
	04/9	05/3	05/9
売上高	1,078,204	2,277,944	1,279,531
売上総利益	59,892	123,433	65,724
当期利益	11,584	22,704	16,831
影響純利益	4,634	9,082	6,732

海外

Vietnam Suzuki Corporation	(35.00%)		
	04/9	05/3	05/9
売上高	5,399	12,680	6,869
売上総利益	1,076	2,126	1,228
当期利益	538	992	428
影響純利益	188	347	150

Japan Alumina Associates (Australia) Pty. Ltd.	(50.00%)		
	04/9	05/3	05/9
売上高	4,523	9,494	4,078
売上総利益	2,124	4,412	1,380
当期利益	1,128	2,539	717
影響純利益	564	1,269	358

上記の業績数値は、原則として各関係会社作成の財務諸表に基づいております。
影響純利益は、期中の所有比率変動に拘らず、期末の持分比率を当期利益に乗じて算出したものであります。

セグメント情報(事業の種類別セグメント)

双日株式会社
(旧双日ホールディングス株式会社)

当中間連結会計期間(平成17年4月1日～平成17年9月30日)

(単位:百万円)

	機械・ 宇宙航空	エネルギー・ 金属資源	化学品・ 合成樹脂	建設・木材	生活産業	海外 現地法人	その他事業	計	消去 又は全社	連 結
売上高及び営業損益										
売上高										
(1)外部顧客に対する売上高	429,706	570,964	310,869	196,628	422,992	374,325	48,540	2,354,027	-	2,354,027
(2)セグメント間の内部売上高	7,479	13,995	22,201	1,466	6,584	162,561	19,460	233,750	(233,750)	-
計	437,185	584,959	333,071	198,095	429,576	536,887	68,001	2,587,778	(233,750)	2,354,027
営業費用	430,403	576,466	323,815	193,530	425,426	533,358	66,764	2,549,766	(233,638)	2,316,128
営業利益	6,781	8,493	9,255	4,565	4,150	3,528	1,236	38,012	(112)	37,899
資産(平成17年9月末)	327,456	439,959	373,183	252,105	285,600	472,439	151,064	2,301,810	203,403	2,505,214

(注)

1.営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は1,585百万円であり、その主なものは、旧双日(株)における職能グループの費用であります。

2.資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は604,785百万円であり、その主なものは当社及び旧双日(株)における現預金・公社債等の余資運用資産及び投資有価証券等であります。

3.事業区分の変更と各事業の主な取扱商品について

グループ経営体制の円滑化を図り、迅速な意思決定を行うことにより「新事業計画」の達成をより確実なものにするため、当中間連結会計期間より、以下のとおり事業区分

の変更を行っております。前中間連結会計期間のセグメント情報につきましては、当中間連結会計期間の区分で表示しております。

- ・従来、それぞれ独立した事業区分としていた「建設都市開発」と「木材」を統合し「建設・木材」に変更しております。
- ・従来、それぞれ独立した事業区分としていた「繊維」、「食料」、「物資・リテール」を統合し「生活産業」に変更しております。
- ・従来、「その他事業」に含めておりました「鉄鋼関連事業」の一部を「エネルギー・金属資源」に統合しております。
- ・各事業の主な取扱商品は「企業集団の状況」の「事業の種類別セグメント」に記載のとおりです。

前中間連結会計期間(平成16年4月1日～平成16年9月30日)

(単位:百万円)

	機械・ 宇宙航空	エネルギー・ 金属資源	化学品・ 合成樹脂	建設・木材	生活産業	海外 現地法人	その他事業	計	消去 又は全社	連 結
売上高及び営業損益										
売上高										
(1)外部顧客に対する売上高	454,122	500,160	293,698	225,460	387,950	329,321	63,501	2,254,215	-	2,254,215
(2)セグメント間の内部売上高	7,056	25,915	14,417	645	8,594	138,940	5,184	200,754	(200,754)	-
計	461,178	526,076	308,116	226,106	396,544	468,262	68,685	2,454,970	(200,754)	2,254,215
営業費用	455,354	521,000	299,268	222,783	391,042	466,596	65,748	2,421,794	(200,512)	2,221,281
営業利益	5,824	5,076	8,847	3,322	5,501	1,666	2,937	33,175	(241)	32,934
資産(平成17年3月末)	326,470	428,164	355,287	276,409	279,226	474,874	165,939	2,306,373	142,104	2,448,478

(注)

1.営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は3,020百万円であり、その主なものは、旧双日(株)における職能グループの費用であります。

2.資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は433,492百万円であり、その主なものは当社及び旧双日(株)における現預金・公社債等の余資運用資産及び投資有価証券等であります。

事業の種類別セグメント 増減内容

【 売 上 高 】

	当中間期	前中間期	増減額		主な増減要因
機 械 ・ 宇 宙 航 空	4,372 億円	4,612 億円	240	億円	航空機関連取引での増収、船舶関連の低採算取引の見直しによる減収、低採算の国内自動車販売会社撤退による減少
エ ネ ル ギ ー ・ 金 属 資 源	5,850	5,261	589		石炭・鉄鉱石・合金鉄等での増収、中国向けLNG設備・フィリピン火力発電設備受注による増収
化 学 品 ・ 合 成 樹 脂	3,331	3,081	250		原油価格上昇に伴う化学品事業会社、合成樹脂事業会社での増収、販売価格上昇に伴う肥料製造・販売会社での増収
建 設 ・ 木 材	1,981	2,261	280		マンション事業での増収、昨年第3四半期から続く木材市況低迷による減収、木材の不採算事業からの撤退による減収
生 活 産 業	4,295	3,965	330		煙草事業での新規販売権獲得による増収
海 外 現 地 法 人	5,369	4,683	686		米州の機械、生活産業関連取引好調による増収、欧州のエネルギー関連取引での増収、アジアの化学品・合成樹脂、食料関連取引の好調による増収
そ の 他 事 業	680	687	7		IT関連事業会社での増収、資産健全化処理に伴う賃貸収入の減少
消 去 又 は 全 社	2,338	2,008	330		
連 結 合 計	23,540	22,542	998		

(注) 各セグメントの売上高はセグメント間の内部売上高を含んでおります。

【 営 業 利 益 】

	当中間期	前中間期	増減額		主な増減要因
機 械 ・ 宇 宙 航 空	68 億円	58 億円	10	億円	売上総利益の増益、販売費および一般管理費の減少
エ ネ ル ギ ー ・ 金 属 資 源	85	51	34		売上総利益の増益、新規連結による販売費および一般管理費の増加
化 学 品 ・ 合 成 樹 脂	93	88	5		売上総利益の減益、合理化等による販売費および一般管理費の減少
建 設 ・ 木 材	46	33	13		売上総利益の増益、合理化等による販売費および一般管理費の減少
生 活 産 業	42	55	13		売上総利益の減益
海 外 現 地 法 人	35	17	18		売上総利益の増益、拠点統合等合理化による販売費および一般管理費の減少
そ の 他 事 業	12	29	17		IT関連事業会社での減益、資産健全化処理に伴う賃貸収入の減少
消 去 又 は 全 社	2	2	0		
連 結 合 計	379	329	50		

【 資 産 】

	05年9月末	05年3月末	増減額		主な増減要因
機 械 ・ 宇 宙 航 空	3,274 億円	3,265 億円	9	億円	海外自動車部品会社への投資、融資債権の回収
エ ネ ル ギ ー ・ 金 属 資 源	4,400	4,282	118		市況商品の高騰による商品の増加等
化 学 品 ・ 合 成 樹 脂	3,732	3,553	179		合成樹脂事業会社での売上高の増加に伴う流動資産の増加、肥料製造・販売会社での季節要因によるたな卸資産の増加
建 設 ・ 木 材	2,521	2,764	243		マンション事業関連での売掛金等の回収による減少、木材の売上高の減少に伴う流動資産の減少
生 活 産 業	2,856	2,792	64		季節要因によるたな卸資産の増加
海 外 現 地 法 人	4,724	4,749	25		投資有価証券売却による減少
そ の 他 事 業	1,511	1,659	148		投資育成事業株式の一部売却による減少等
消 去 又 は 全 社	2,034	1,421	613		CB発行による現預金の増加
連 結 合 計	25,052	24,485	567		

セグメント情報(所在地別セグメント)

双日株式会社
(旧双日ホ - ルディングス株式会社)

当中間連結会計期間(平成17年4月1日～平成17年9月30日)

(単位:百万円)

	日 本	北 米	欧 州	アジア・ オセアニア	その他の 地域	計	消去又 は全社	連 結
売上高及び営業損益								
売 上 高								
(1)外部顧客に対する売上高	1,797,942	184,796	73,717	276,525	21,045	2,354,027	-	2,354,027
(2)セグメント間の内部売上高	147,650	55,700	21,910	106,962	85	332,309	(332,309)	-
計	1,945,592	240,497	95,627	383,487	21,130	2,686,336	(332,309)	2,354,027
営 業 費 用	1,927,058	234,858	92,947	376,879	16,967	2,648,711	(332,583)	2,316,128
営 業 利 益	18,533	5,638	2,680	6,608	4,163	37,624	274	37,899
資 産(平成17年9月末)	1,914,728	206,517	181,859	287,423	56,628	2,647,157	(141,942)	2,505,214

(注)

- 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
- 日本以外の区分に属する主な国又は地域

北米	:米国、カナダ
欧州	:英国、ロシア
アジア・オセアニア	:シンガポール、中国
その他の地域	:アフリカ、中南米
- 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は1,585百万円であり、その主なものは、旧双日(株)における職能グループの費用であります。
- 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は604,785百万円であり、その主なものは当社及び旧双日(株)における現預金・公社債等の余資運用資産及び投資有価証券等であります。

前中間連結会計期間(平成16年4月1日～平成16年9月30日)

(単位:百万円)

	日 本	北 米	欧 州	アジア・ オセアニア	その他の 地域	計	消去又 は全社	連 結
売上高及び営業損益								
売 上 高								
(1)外部顧客に対する売上高	1,755,416	144,172	63,864	265,984	24,777	2,254,215	-	2,254,215
(2)セグメント間の内部売上高	99,168	59,663	18,931	103,463	2,502	283,729	(283,729)	-
計	1,854,584	203,835	82,796	369,448	27,280	2,537,945	(283,729)	2,254,215
営 業 費 用	1,834,776	201,872	81,822	362,350	23,076	2,503,898	(282,617)	2,221,281
営 業 利 益	19,808	1,963	974	7,097	4,204	34,047	(1,112)	32,934
資 産(平成17年3月末)	1,917,528	193,591	234,599	272,002	48,843	2,666,565	(218,087)	2,448,478

(注)

- 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
- 日本以外の区分に属する主な国又は地域

北米	:米国、カナダ
欧州	:英国、ドイツ
アジア・オセアニア	:シンガポール、中国
その他の地域	:アフリカ、中南米
- 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は3,020百万円であり、その主なものは、旧双日(株)における職能グループの費用であります。
- 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は433,492百万円であり、その主なものは当社及び旧双日(株)における現預金・公社債等の余資運用資産及び投資有価証券等であります。

所在地別セグメント増減内容

【 売 上 高 】

地 域	当中間期	前中間期	増減額	主な増減要因
日 本	19,456 億円	18,546 億円	910 億円	資源関連の市況高騰・取扱量増加、および化学品・合成樹脂の原油価格上昇に伴う増収
北 米	2,405	2,038	367	現地法人での機械、生活産業関連取引の好調による増収
欧 州	956	828	128	現地法人でのエネルギー関連取引の増加、およびエネルギー事業子会社新規連結に伴う増収
アシ ^ア ・オセ ^ア ニア	3,835	3,694	141	現地法人での化学品・合成樹脂、食料関連取引の好調による増収
その他の地域	211	273	62	前中間期に船舶子会社での新造船引渡しSPOT取引があったことによる減収
消去又は全社	3,323	2,837	486	
連 結 合 計	23,540	22,542	998	

【 営 業 利 益 】

地 域	当中間期	前中間期	増減額	主な増減要因
日 本	185 億円	198 億円	13 億円	昨年第3四半期から続く木材市況低迷による減益等
北 米	56	19	37	モリブデン鉱山投資子会社の業績好調、および現地法人での合理化等による販売費および一般管理費の減少
欧 州	27	10	17	エネルギー事業子会社新規連結に伴う増益
アシ ^ア ・オセ ^ア ニア	66	71	5	北京駐在員事務所の双日中国への移管による、販売費および一般管理費の増加
その他の地域	42	42	0	
消去又は全社	3	11	14	旧双日単体での不動産売却に伴う減価償却費の減少
連 結 合 計	379	329	50	

【 資 産 】

地 域	05年9月末	05年3月末	増減額	主な増減要因
日 本	19,147 億円	19,175 億円	28 億円	マンション事業関連での売掛金等の回収による減少
北 米	2,065	1,936	129	石油・ガス事業への追加投資による増加
欧 州	1,819	2,346	527	現地法人の清算処理に伴う減少
アシ ^ア ・オセ ^ア ニア	2,874	2,720	154	肥料製造・販売会社での季節要因によるたな卸資産の増加等
その他の地域	566	489	77	自動車製造販売子会社におけるたな卸資産の増加等
消去又は全社	1,419	2,181	762	CB発行による現預金の増加
連 結 合 計	25,052	24,485	567	

(注) 各セグメントの売上高はセグメント間の内部売上高を含んでおります。

カントリーリスクエクスポージャー

エクスポージャー残高（2005年9月末）

双日グループ連結ベース（国内9月末、海外6月末）

（注意事項）

双日グループ連結保有資産を対象として、カントリーリスクに晒されている資産をエクスポージャーとして集計しています。開示の対象範囲は双日グループ全てとし、開示対象資産を下記の通り、投資、融資、保証、営業債権・商品（「営業債権」に分類）、現預金・金融資産等（「現預金等」に分類）、固定化営業債権・固定資産等（「その他資産」に分類）としております。

なお、今回からリスクの所在をより実態に近づけて開示するため、下記の通り集計の定義を変更しております。

- ・「所在国ベース」：与信先等が存在している国をベースに集計した残高
- ・「実質リスク国ベース」：所在国に関わらず実質のリスクが存在する国をベースに修正した残高

（単位：億円）

	投資	融資	保証等	営業債権	現預金等	その他資産	所在国ベース	実質リスク国ベース
タイ	24	3	6	271	38	90	432	421
マレーシア	27	0	18	91	1	1	139	143
インドネシア	78	202	82	174	58	402	997	1,167
フィリピン	46	26	5	71	4	38	190	162
中国（香港を含む合計）	193	91	13	506	137	151	1,092	1,125
（中国単独）	162	36	13	326	70	115	721	795
（香港単独）	31	56	0	181	68	36	371	330
ブラジル	60	11	55	69	27	199	422	591
ベネズエラ	0	0	1	111	32	12	156	139
アルゼンチン	0	7	0	22	0	37	65	54
合計	428	340	182	1,315	297	928	3,491	3,803

（参考数値）

エクスポージャー残高（2005年3月末）

（単位：億円）

	投資	融資	保証等	営業債権	現預金等	その他資産	所在国ベース	実質リスク国ベース
タイ	25	3	7	194	51	94	372	362
マレーシア	29	0	24	89	4	2	148	152
インドネシア	93	215	86	145	48	567	1,154	1,340
フィリピン	54	24	9	64	2	215	368	350
中国（香港を含む合計）	190	114	17	434	128	164	1,047	1,149
（中国単独）	152	35	17	270	70	114	657	814
（香港単独）	39	79	0	164	59	50	390	335
ブラジル	69	11	62	73	21	197	433	598
ベネズエラ	0	1	1	97	14	11	124	112
アルゼンチン	0	8	1	30	0	52	91	80
合計	460	376	205	1,126	268	1,302	3,738	4,143

不動産関連(連結)

販売用不動産の残高と含み損益

(単位：億円)

	当中間期(05/9)末		前期(05/3)末		増減	
	残高	(含み損益)	残高	(含み損益)	(含み損益)	
双日(株)単体	181	(65)	185	(53)	4	(12)
連結子会社計	173	(37)	180	(29)	7	(8)
連結合計	354	(102)	365	(82)	11	(20)

有形固定資産のうち、不動産(土地・建物・構築物)の残高

(単位：億円)

	当中間期(05/9)末	前期(05/3)末	増減
	残高	残高	
双日(株)単体	140	163	23
連結子会社計	1,114	1,119	5
連結合計	1,254	1,282	28

連結従業員数の内訳

商品部門別

(単位:人)

	当中間期(05/9)末			前期(05/3)末			増 減		
	単体(注)	連結 子会社	合計	単体(注)	連結 子会社	合計	単体(注)	連結 子会社	合計
機 械 ・ 宇 宙 航 空	224	2,319	2,543	230	1,795	2,025	6	524	518
エ ネ ル ギ ー ・ 金 属 資 源	195	707	902	189	993	1,182	6	286	280
化 学 品 ・ 合 成 樹 脂	16	4,087	4,103	16	4,027	4,043	0	60	60
建 設 ・ 木 材	124	1,212	1,336	136	1,276	1,412	12	64	76
生 活 産 業	276	4,143	4,419	314	3,968	4,282	38	175	137
海 外 現 地 法 人	0	1,882	1,882	0	1,833	1,833	0	49	49
そ の 他 事 業	540	1,521	2,061	546	1,263	1,809	6	258	252
合 計	1,375	15,871	17,246	1,431	15,155	16,586	56	716	660

(注)当社は持株会社であるため、単体欄は持株会社単体従業員数及び事業会社である子会社の旧双日㈱単体従業員数の合計人員数を記載し、連結子会社の欄からは除いて表示しております。
尚、従業員数は、就業先での人員数を記載しております。

【参考情報】

旧双日㈱における子会社等への出向者を含む単体従業員数は、05/9末1,932人、05/3末1,902人となっております。

1株当たり情報

1.期中平均株式数(連結)

	当中間連結会計期間 (平成17年4月1日～平成17年9月30日)	前中間連結会計期間 (平成16年4月1日～平成16年9月30日)	前連結会計年度 (平成16年4月1日～平成17年3月31日)
普通株式	289,138,950株	215,358,386株	219,825,798株
優先株式	166,398,497株	133,000,000株	147,271,370株
種優先株式	105,200,000株	105,200,000株	105,200,000株
種優先株式	26,300,000株	26,300,000株	26,300,000株
種優先株式	1,500,000株	1,500,000株	1,500,000株
種優先株式	19,950,000株		8,417,260株
種優先株式	12,875,000株		5,432,192株
種優先株式	573,497株		421,918株

2.期末発行済株式数(連結)

	当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日現在)	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日現在)	前連結会計年度 (平成17年3月31日現在)
普通株式	401,205,565株	215,602,089株	240,066,694株
優先株式	165,825,000株	133,000,000株	166,825,000株
種優先株式	105,200,000株	105,200,000株	105,200,000株
種優先株式	26,300,000株	26,300,000株	26,300,000株
種優先株式	1,500,000株	1,500,000株	1,500,000株
種優先株式	19,950,000株		19,950,000株
種優先株式	12,875,000株		12,875,000株
種優先株式			1,000,000株

(注) 1. 転換社債型新株予約権付社債の転換による発行済株式数の増加内容は以下の通りであります。

株式の種類	発行株式数	資本組入額
普通株式	137,624,017株	60,000百万円

2. 種優先株式1,000,000株の転換による発行済株式数の増加内容は以下の通りであります。

株式の種類	発行株式数
普通株式	23,529,629株

3. 1株当たり中間(当期)純利益金額の算定に当たっては「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

1株当たり中間(当期)純利益

普通株式に係る中間(当期)純利益
普通株式の期中平均株式数(連結)

1株当たり株主資本

期末の資本の部合計 - 優先株式の期末発行済株式数 × 発行価額
期末の普通株式の発行済株式数(連結)

1株当たり予想当期純利益(通期)

普通株式に係る予想当期純利益
(普通株式の期中平均株式数(連結) + 普通株式の期末発行済株式数(連結)) ÷ 2

2006年3月期通期連結業績見通し

2006年3月期 連結業績見通し

(単位:億円)

	05/3期	06/3期		
	実績 A	上期実績 B	通期見通し C	実績差 C-A
売上高	46,759	23,540	49,000	2,241
売上総利益	2,442	1,187	2,510	68
販売費及び一般管理費	1,787	808	1,730	57
営業利益	655	379	780	125
(金利収支)	(303)	(135)	(295)	(8)
(その他収支)	(229)	(182)	(255)	(26)
営業外損益	74	47	40	34
経常利益	581	426	740	159
特別損益	4,382	21	100	4,282
税金等調整前当期純利益	3,801	405	640	4,441
当期純利益	4,125	259	380	4,505

商品部門別売上総利益見通し

(単位:億円)

	05/3期	06/3期		
	実績 A	上期実績 B	通期見通し C	実績差 C-A
機械・宇宙航空	430	211	435	5
エネルギー・金属資源	339	205	415	76
化学品・合成樹脂	441	221	425	16
建設・木材	262	117	255	7
生活産業	512	197	465	47
海外現地法人	272	140	290	18
その他	186	96	225	39
合計	2,442	1,187	2,510	68

(注) グループ経営体制の簡素化を図り、迅速な意思決定を行うことで「新事業計画」の達成をより確実なものにするため、2005年度より以下の通り事業区分の変更を行っており、上記はその事業区分に基づき記載しております。

- ・従来、それぞれ独立した事業区分としていた「建設都市開発」と「木材」を統合し「建設・木材」に変更しております。
- ・従来、それぞれ独立した事業区分としていた「繊維」「食料」「物資・リテール」を統合し「生活産業」に変更しております。
- ・従来、「その他事業」に含めておりました「鉄鋼関連事業」の一部を「エネルギー・金属資源」に統合しております。